

平成30年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第16期 第2四半期)

自 平成30年 4月 1日

至 平成30年 9月30日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
<参考資料> 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (平成30年 9月30日)	前 期 末 (平成30年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	10,190,482,931	13,242,458,507	△3,051,975,576
流動資産合計	10,190,482,931	13,242,458,507	△3,051,975,576
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	930,307,021,662	927,889,428,415	2,417,593,247
特定資産合計	930,307,021,662	927,889,428,415	2,417,593,247
固定資産合計	930,307,021,662	927,889,428,415	2,417,593,247
資産合計	940,497,504,593	941,131,886,922	△634,382,329
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,408,896,635	1,414,678,526	△5,781,891
有価証券取得未払金	240,750,000	364,944,000	△124,194,000
流動負債合計	1,649,646,635	1,779,622,526	△129,975,891
2. 固定負債			
再資源化等預託金	844,594,796,534	844,662,409,274	△67,612,740
情報管理預託金	13,724,737,460	13,843,554,480	△118,817,020
未払再資源化預託金等利息	80,528,323,964	80,846,300,642	△317,976,678
固定負債合計	938,847,857,958	939,352,264,396	△504,406,438
負債合計	940,497,504,593	941,131,886,922	△634,382,329
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	940,497,504,593	941,131,886,922	△634,382,329

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	3,032,478,634	3,624,364,450	△591,885,816
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	101,034,000	168,541,410	△67,507,410
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんの未払再資源化等利息の減少額	14,830,792	23,458,585	△8,627,793
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203
経常収益計	3,148,343,426	3,816,364,445	△668,021,019
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	3,032,478,634	3,624,364,450	△591,885,816
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(元本分)	101,034,000	168,541,410	△67,507,410
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額(利息分)	14,830,792	23,458,585	△8,627,793
他会計への繰出額計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203
経常費用計	3,148,343,426	3,816,364,445	△668,021,019
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

平成30年9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	5,016,885,090
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,460,057,005
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,713,540,836
流動資産合計				10,190,482,931
(固定資産)	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	1,811,811,804
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		有価証券 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	926,995,205,114
		別段預金 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	4,744
固定資産合計				930,307,021,662
資産合計				940,497,504,593
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,315,899,525
		装備修正に伴う自動車製造業者等に対する未払額	装備修正により資金管理法人が自動車製造業者等へ返金する再資源化預託金等の未払い分	77,380
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	92,913,240
		その他		6,490
	有価証券取得未払金		特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	240,750,000
流動負債合計				1,649,646,635

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	844,594,796,534
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	13,724,737,460
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	80,528,323,964
固定負債合計				938,847,857,958
負債合計				940,497,504,593
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成30年 4月 1日 から 平成30年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,361,447,000	4,649,154,251	4,712,292,749	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	55,139,483,000	25,184,115,030	29,955,367,970	
情報管理預託金預り収入	703,313,000	325,736,580	377,576,420	
預託金預り収入計	55,842,796,000	25,509,851,610	30,332,944,390	
事業活動収入計	65,204,243,000	30,159,005,861	35,045,237,139	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	32,846,830,000	16,960,153,640	15,886,676,360	
情報管理預託金払渡支出	615,706,000	315,828,200	299,877,800	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,757,217,000	2,435,733,955	2,321,483,045	
預託金払渡支出計	38,219,753,000	19,711,715,795	18,508,037,205	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	16,785,261,000	8,319,265,530	8,465,995,470	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,828,992,000	899,890,565	929,101,435	
預託金輸出返還支出計	18,614,253,000	9,219,156,095	9,395,096,905	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	355,675,208	101,034,000	254,641,208	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	14,830,792	14,830,792	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
事業活動支出計	57,204,512,000	29,046,736,682	28,157,775,318	
事業活動収支差額	7,999,731,000	1,112,269,179	6,887,461,821	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	57,294,012,000	29,113,019,490	28,180,992,510	
投資活動収入計	57,294,012,000	29,113,019,490	28,180,992,510	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	63,919,039,000	33,271,482,354	30,647,556,646	
投資活動支出計	63,919,039,000	33,271,482,354	30,647,556,646	
投資活動収支差額	△6,625,027,000	△4,158,462,864	△2,466,564,136	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	1,374,704,000	△3,046,193,685	4,420,897,685	
前期繰越収支差額	12,230,737,000	11,827,779,981	402,957,019	
次期繰越収支差額	13,605,441,000	8,781,586,296	4,823,854,704	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より14,830,792円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第2四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (平成30年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末残高 (平成30年9月30日現在)
未収入金	13,242,458,507	10,190,482,931
合 計	13,242,458,507	10,190,482,931
未払金	1,414,678,526	1,408,896,635
合 計	1,414,678,526	1,408,896,635
次期繰越収支差額	11,827,779,981	8,781,586,296

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より14,830,792円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出			
－承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	370,506,000	△ 14,830,792	355,675,208
他会計への繰入金支出			
－未払再資源化預託金等利息支払支出	0	14,830,792	14,830,792

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科	目	当 期 末 (平成30年 9月30日)	前 期 末 (平成30年 3月31日)	増 減
I	資産の部			
	資産合計	0	0	0
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計 からの繰入額	115,864,792	191,999,995	△76,135,203
経常収益計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための費用	115,864,792	191,999,995	△76,135,203
経常費用計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

平成30年9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
流動資産合計			0
(固定資産)			
固定資産合計			0
資産合計			0
(流動負債)			
流動負債合計			0
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成30年 4月 1日 から 平成30年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
事業活動収入計	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	103,900,000	0	103,900,000	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	266,606,000	115,864,792	150,741,208	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
事業活動支出計	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
投資活動収入計	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
投資活動支出計	370,506,000	115,864,792	254,641,208	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第2四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (平成30年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末残高 (平成30年9月30日現在)
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (平成30年 9月30日)	前 期 末 (平成30年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	6,994,764,615	8,325,112,204	△1,330,347,589
未収入金	293,889,506	597,336,826	△303,447,320
仮払金	144,317,431	148,900,000	△4,582,569
前払費用	1,034,344	2,057,490	△1,023,146
貯蔵品	4,478,292	4,733,203	△254,911
貸倒引当金	0	△35,193	35,193
流動資産合計	7,438,484,188	9,078,104,530	△1,639,620,342
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,267,565,646	2,267,910,171	△344,525
特定資産合計	2,267,565,646	2,267,910,171	△344,525
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	10,708,429	12,223,589	△1,515,160
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	18,313,482	19,828,642	△1,515,160
固定資産合計	2,285,879,128	2,287,738,813	△1,859,685
資産合計	9,724,363,316	11,365,843,343	△1,641,480,027
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	188,506,144	687,344,747	△498,838,603
仮受金	15,180	0	15,180
預り金	3,713,119,730	4,866,516,390	△1,153,396,660
賞与引当金	5,836,996	5,433,543	403,453
流動負債合計	3,907,478,050	5,559,294,680	△1,651,816,630
負債合計	3,907,478,050	5,559,294,680	△1,651,816,630
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,267,565,646)	(2,267,910,171)	(△344,525)
正味財産合計	5,816,885,266	5,806,548,663	10,336,603
負債及び正味財産合計	9,724,363,316	11,365,843,343	△1,641,480,027

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自平成30年 4月 1日 至平成30年 9月30日)	前 期 (自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	1,114,385	1,124,547	△10,162
② 事業収益			
資金管理料金収益	732,835,650	733,976,220	△1,140,570
輸出取戻し手数料収益	250,517,820	245,848,700	4,669,120
事業収益計	983,353,470	979,824,920	3,528,550
③ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	190,435,851	172,661,195	17,774,656
④ 雑収益			
受取利息	20,030	30,902	△10,872
還付消費税	6,413,406	6,203,504	209,902
雑収益計	6,433,436	6,234,406	199,030
経常収益計	1,181,337,142	1,159,845,068	21,492,074
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	274,957,858	274,823,437	134,421
引取時預託関連費	8,295,337	7,886,285	409,052
輸出取戻し事業費	223,136,823	220,936,909	2,199,914
システム関連費	218,552,602	279,201,849	△60,649,247
サポート業務運営委託費	257,448,559	208,812,945	48,635,614
理解普及活動費	37,582,569	24,462,158	13,120,411
資金運用管理費	1,389,375	1,529,280	△139,905
その他の事業費	132,360,214	125,561,239	6,798,975
減価償却費	0	279,217	△279,217
事業費計	1,153,723,337	1,143,493,319	10,230,018
② 管理費			
旅費交通費	159,568	176,092	△16,524
通信運搬費	148,798	184,433	△35,635
減価償却費	1,515,160	1,456,726	58,434
消耗品費	182,341	277,604	△95,263
印刷製本費	290,970	2,300	288,670
新聞図書費	88,226	239,728	△151,502
光熱水料費	114,993	163,713	△48,720
リース料	85,644	125,590	△39,946
賃借料	5,983,952	7,199,157	△1,215,205
事務所清掃料	160,368	207,066	△46,698
修繕費	698,893	1,200,333	△501,440
保険料	26,540	24,223	2,317
租税公課	2,400	200	2,200
支払手数料	81,435	93,726	△12,291
業務研修費	100,338	43,148	57,190
委託費	1,431,301	2,058,037	△626,736
監査費用	5,043,060	5,348,700	△305,640
顧問料	1,159,975	2,385,649	△1,225,674
雑費	3,240	0	3,240
管理費計	17,277,202	21,186,425	△3,909,223
経常費用計	1,171,000,539	1,164,679,744	6,320,795
当期経常増減額	10,336,603	△4,834,676	15,171,279
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
ソフトウェア除却損	0	246,306	△246,306
経常外費用計	0	246,306	△246,306
当期経常外増減額	0	△246,306	246,306
当期一般正味財産増減額	10,336,603	△5,080,982	15,417,585
一般正味財産期首残高	5,806,548,663	6,032,117,510	△225,568,847
一般正味財産期末残高	5,816,885,266	6,027,036,528	△210,151,262
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,816,885,266	6,027,036,528	△210,151,262

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

平成30年9月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預貯金	普通預金	} 運転資金として		
		三井住友銀行 東京公務部		4,493,089,178	
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,011,684	
		みずほ銀行 本店		12,330	
		三菱UFJ信託銀行 本店		13,591	
		振替貯金			
		ゆうちょ銀行 芝店		1,637,832	
	未収入金	定期預金	三井住友銀行 東京公務部		2,200,000,000
		資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料として資金管理法人に預託した金銭の未収分		143,001,560
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分		80,110
		定期預金未収利息	流動資産の定期預金の利息の未収分		7,313
			特定資産の定期預金の利息の未収分		2,659
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分		92,913,240
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分		51,652,092
		還付消費税	資金管理法人において計算した消費税の還付額		6,232,532
	仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分		111,317,431
法人管理業務に関する会計 仮払金		事務統括部への仮払い分		33,000,000	
前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分		1,008,624	
	その他			25,720	
貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分		3,984,120	
	スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分		494,172	
流動資産合計				7,438,484,188	
(固定資産)	特定資産	情報システム刷新準備資金	} 情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	1,462,344,526	
		普通預金		5,221,120	
		定期預金		800,000,000	
	その他固定資産	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	10,708,429
		長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431	
固定資産合計				2,285,879,128	
資産合計				9,724,363,316	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	42,528,046
		日本コンセントリクス(株)に対する未払額	輸出返還業務に関する業務委託費用の未払い分	29,491,819
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	13,636,179
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	9,539,381
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	91,393,421
		再資源化預託金等の管理に関する会計未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	421,106
		その他	債券管理システム保守費用の未払い分他	1,496,192
	仮受金			15,180
預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,713,119,730	
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	5,836,996	
流動負債合計				3,907,478,050
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				3,907,478,050
正味財産				5,816,885,266

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

平成30年 4月 1日 から 平成30年 9月30日 まで

(単位：円)

科 目	年度 予 算 額	第 2 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	2,844,000	1,458,910	1,385,090	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,580,208,000	732,835,650	847,372,350	
輸出取戻し手数料収入	509,268,000	250,517,820	258,750,180	
事業収入計	2,089,476,000	983,353,470	1,106,122,530	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	103,900,000	0	103,900,000	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	536,871,000	190,435,851	346,435,149	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	160,000	20,030	139,970	
還付消費税収入	25,870,000	6,413,406	19,456,594	
雑収入計	26,030,000	6,433,436	19,596,564	
事業活動収入計	2,759,121,000	1,181,681,667	1,577,439,333	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	594,981,000	274,715,463	320,265,537	
引取時預託関連費支出	18,453,000	8,282,821	10,170,179	
輸出取戻し事業費支出	464,781,000	223,136,823	241,644,177	
システム関連費支出	466,126,000	218,552,602	247,573,398	
サポート業務運営委託費支出	838,431,000	257,448,559	580,982,441	
理解普及活動費支出	248,900,000	37,582,569	211,317,431	
資金運用管理費支出	3,170,000	1,389,375	1,780,625	
その他の事業費支出	247,899,000	128,940,474	118,958,526	
事業費支出計	2,882,741,000	1,150,048,686	1,732,692,314	
② 管理費支出				
会議費支出	33,000	0	33,000	
旅費交通費支出	591,000	159,568	431,432	
通信運搬費支出	337,000	148,798	188,202	
消耗品費支出	504,000	182,341	321,659	
印刷製本費支出	295,000	290,970	4,030	(注1)
新聞図書費支出	135,000	88,226	46,774	
光熱水料費支出	276,000	114,993	161,007	
リース料支出	159,000	85,644	73,356	
賃借料支出	11,837,000	5,983,952	5,853,048	
事務所清掃料支出	327,000	160,368	166,632	
修繕費支出	989,000	698,893	290,107	
保険料支出	27,000	26,540	460	(注1)
租税公課支出	24,000	2,400	21,600	
支払手数料支出	222,000	81,435	140,565	
業務研修費支出	713,000	100,338	612,662	
委託費支出	2,957,000	1,431,301	1,525,699	
監査費用支出	14,228,000	5,043,060	9,184,940	
顧問料支出	1,976,000	1,159,975	816,025	
雑支出	20,000	3,240	16,760	
管理費支出計	35,650,000	15,762,042	19,887,958	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	7,253,000	3,016,287	4,236,713	

科	目	年度予算額	第2四半期決算額	差異	備考
	事業活動支出計	2,925,644,000	1,168,827,015	1,756,816,985	
	事業活動収支差額	△166,523,000	12,854,652	△179,377,652	
II	投資活動収支の部				
	1. 投資活動収入				
	投資活動収入計	0	0	0	
	2. 投資活動支出				
	投資活動支出計	0	0	0	
	投資活動収支差額	0	0	0	
III	財務活動収支の部				
	1. 財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
	2. 財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
IV	予備費支出	100,000,000	-	99,716,000	(注1)
		△284,000			
	当期収支差額	△266,239,000	12,854,652	△279,093,652	
	前期繰越収支差額	3,523,923,000	3,519,510,190	4,412,810	
	次期繰越収支差額	3,257,684,000	3,532,364,842	△274,680,842	

(注1) 予備費支出△284,000円は管理費支出の印刷製本費支出及び保険料支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、貸倒引当金、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第2四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成30年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末残高 (平成30年9月30日現在)
現金預貯金	8,325,112,204	6,994,764,615
未収入金	597,336,826	293,889,506
仮払金	148,900,000	144,317,431
前払費用	2,057,490	1,034,344
貸倒引当金	△ 35,193	0
合 計	9,073,371,327	7,434,005,896
未払金	687,344,747	188,506,144
仮受金	0	15,180
預り金	4,866,516,390	3,713,119,730
合 計	5,553,861,137	3,901,641,054
次期繰越収支差額	3,519,510,190	3,532,364,842

3. 予備費の使用について

予備費支出△284,000円は管理費支出の印刷製本費支出及び保険料支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用后予算額
管理費支出 - 印刷製本費支出	12,000	283,000	295,000
管理費支出 - 保険料支出	26,000	1,000	27,000
予備費支出	100,000,000	△ 284,000	99,716,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 職員に対する賞与の支出に備えるため、当第2四半期会計期間末における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当第2四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第2四半期会計期間末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成29年度末)	当期増加額	当期減少額	当第2四半期 会計期間末残高 (平成30年9月末)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,910,171	0	344,525	2,267,565,646
合 計	2,267,910,171	0	344,525	2,267,565,646

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成29年度末)	当期増加額	当期減少額	当第2四半期 会計期間末残高 (平成30年9月末)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	927,889,428,415	37,141,715,463	34,724,122,216	930,307,021,662
合 計	927,889,428,415	37,141,715,463	34,724,122,216	930,307,021,662

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成29年度末)	当期増加額	当期減少額	当第2四半期 会計期間末残高 (平成30年9月末)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	0	115,864,792	115,864,792	0
合 計	0	115,864,792	115,864,792	0

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当第2四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,565,646	(0)	(2,267,565,646)	(0)
合 計	2,267,565,646	(0)	(2,267,565,646)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当第2四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	930,307,021,662	(0)	(0)	(930,307,021,662)
合 計	930,307,021,662	(0)	(0)	(930,307,021,662)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

① 情報システム刷新準備資金(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(5年)第117回	1,462,344,526	1,464,193,000	1,848,474
合計(1銘柄)	1,462,344,526	1,464,193,000	1,848,474

② 再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,506,089,945	24,382,624,000	876,534,055
利付国庫債券(10年)第341回	22,339,983,287	22,740,258,000	400,274,713
利付国庫債券(10年)第330回	22,007,993,440	22,816,464,000	808,470,560
その他の国債(67銘柄)	702,029,363,084	713,371,685,720	11,342,322,636
小計(70銘柄)	769,883,429,756	783,311,031,720	13,427,601,964
地方債			
福岡県平成22年度1回	1,501,906,128	1,531,650,000	29,743,872
栃木県平成22年度1回	1,500,167,596	1,533,600,000	33,432,404
その他の地方債(41銘柄)	14,245,250,406	14,522,170,265	276,919,859
小計(43銘柄)	17,247,324,130	17,587,420,265	340,096,135
政府保証債			
第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,638,835,864	3,592,500,000	△ 46,335,864
第327回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,900,000,000	2,897,390,000	△ 2,610,000
その他の政府保証債(143銘柄)	110,136,078,864	110,860,697,200	724,618,336
小計(145銘柄)	116,674,914,728	117,350,587,200	675,672,472
その他の有価証券(44銘柄)	23,189,536,500	23,596,746,000	407,209,500
合計(302銘柄)	926,995,205,114	941,845,785,185	14,850,580,071

(注) 本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

① 再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

② その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債及び政府保証債は価格変動リスク、地方債、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

② その他の資金

普通預金、定期預金及び国債による運用を実施している。預金は信用リスク、国債は価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「リスク管理のための対応及び業務管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。地方債、財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付けを有するものに限定し、また、保有中に規定した格付けより下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。なお、平成25年1月1日以降の債券取得は国債及び政府保証債に限定している。

② その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。

7. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当第2四半期 会計期間末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	844,594,796,534	15,359,457,651
情報管理預託金	13,724,737,460	64,885,520
未払再資源化預託金等利息	80,528,323,964	2,176,036,411
合 計	938,847,857,958	17,600,379,582

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進庫 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鶏飼千恵 

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することであり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

<財産目録のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成30年9月30日現在の平成30年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することであり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

平成30年12月6日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鶏飼千恵 

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成30年4月1日から平成30年9月30日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	4,649,154,251	4,641,153,489	8,000,762	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	25,184,115,030	25,553,012,540	△368,897,510	
情報管理預託金預り収入	325,736,580	326,020,370	△283,790	
預託金預り収入計	25,509,851,610	25,879,032,910	△369,181,300	
事業活動収入計	30,159,005,861	30,520,186,399	△361,180,538	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	16,960,153,640	16,146,024,780	814,128,860	
情報管理預託金払渡支出	315,828,200	296,569,150	19,259,050	
未払再資源化預託金等利息支払支出	2,435,733,955	2,202,814,762	232,919,193	
預託金払渡支出計	19,711,715,795	18,645,408,692	1,066,307,103	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	8,319,265,530	8,160,915,734	158,349,796	
未払再資源化預託金等利息支払支出	899,890,565	870,286,647	29,603,918	
預託金輸出返還支出計	9,219,156,095	9,031,202,381	187,953,714	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	101,034,000	168,541,410	△67,507,410	
未払再資源化預託金等利息支払支出	14,830,792	23,458,585	△8,627,793	
他会計への繰入金支出計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
事業活動支出計	29,046,736,682	27,868,611,068	1,178,125,614	
事業活動収支差額	1,112,269,179	2,651,575,331	△1,539,306,152	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	29,113,019,490	27,976,905,399	1,136,114,091	
投資活動収入計	29,113,019,490	27,976,905,399	1,136,114,091	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	33,271,482,354	34,068,390,828	△796,908,474	
投資活動支出計	33,271,482,354	34,068,390,828	△796,908,474	
投資活動収支差額	△4,158,462,864	△6,091,485,429	1,933,022,565	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△3,046,193,685	△3,439,910,098	393,716,413	
前期繰越収支差額	11,827,779,981	12,439,034,167	△611,254,186	
次期繰越収支差額	8,781,586,296	8,999,124,069	△217,537,773	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
事業活動収入計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出 承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
事業活動支出計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
投資活動収入計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
投資活動支出計	115,864,792	191,999,995	△76,135,203	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	1,458,910	1,465,535	△6,625	
② 事業収入				
資金管理料金収入	732,835,650	733,976,220	△1,140,570	
輸出取戻し手数料収入	250,517,820	245,848,700	4,669,120	
事業収入計	983,353,470	979,824,920	3,528,550	
③ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	190,435,851	172,661,195	17,774,656	
④ 雑収入				
受取利息収入	20,030	30,902	△10,872	
還付消費税収入	6,413,406	6,203,504	209,902	
雑収入計	6,433,436	6,234,406	199,030	
事業活動収入計	1,181,681,667	1,160,186,056	21,495,611	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	274,715,463	274,492,255	223,208	
引取時預託関連費支出	8,282,821	7,870,829	411,992	
輸出取戻し事業費支出	223,136,823	220,936,909	2,199,914	
システム関連費支出	218,552,602	279,201,849	△60,649,247	
サポート業務運営委託費支出	257,448,559	208,812,945	48,635,614	
理解普及活動費支出	37,582,569	24,462,158	13,120,411	
資金運用管理費支出	1,389,375	1,529,280	△139,905	
その他の事業費支出	128,940,474	126,852,464	2,088,010	
事業費支出計	1,150,048,686	1,144,158,689	5,889,997	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	159,568	176,092	△16,524	
通信運搬費支出	148,798	184,433	△35,635	
消耗品費支出	182,341	277,604	△95,263	
印刷製本費支出	290,970	2,300	288,670	
新聞図書費支出	88,226	239,728	△151,502	
光熱水料費支出	114,993	163,713	△48,720	
リース料支出	85,644	125,590	△39,946	
賃借料支出	5,983,952	7,199,157	△1,215,205	
事務所清掃料支出	160,368	207,066	△46,698	
修繕費支出	698,893	1,200,333	△501,440	
保険料支出	26,540	24,223	2,317	
租税公課支出	2,400	200	2,200	
支払手数料支出	81,435	93,726	△12,291	
業務研修費支出	100,338	43,148	57,190	
委託費支出	1,431,301	2,058,037	△626,736	
監査費用支出	5,043,060	5,348,700	△305,640	
顧問料支出	1,159,975	2,385,649	△1,225,674	
雑支出	3,240	0	3,240	
管理費支出計	15,762,042	19,729,699	△3,967,657	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	3,016,287	3,176,097	△159,810	
事業活動支出計	1,168,827,015	1,167,064,485	1,762,530	
事業活動収支差額	12,854,652	△6,878,429	19,733,081	
II 投資活動収支の部				

科	目	当 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	前 期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	増 減	備考
1.	投資活動収入				
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出				
①	固定資産取得支出				
	ソフトウェア購入支出	0	2,557,980	△2,557,980	
	投資活動支出計	0	2,557,980	△2,557,980	
	投資活動収支差額	0	△2,557,980	2,557,980	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
	当期収支差額	12,854,652	△9,436,409	22,291,061	
	前期繰越収支差額	3,519,510,190	3,747,421,494	△227,911,304	
	次期繰越収支差額	3,532,364,842	3,737,985,085	△205,620,243	